

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
										指標担当課	指標	単位	数値目標 H31.3末	実績値 H31.3末	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
<p>右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>地域資源 のブランド 化と国際 交流による 鹿児島へ の人の流れ 創出事業</b></p>	<p>喜界島のサンゴ礁、 明治日本の産業革命 遺産や宇宙ロケット 発射場といった特 長ある地域資源が 位置する市町や、地 域資源を保有する民 間事業者等と連携し た当該地域資源の ブランド化と同時に、 アジア地域との諸分 野における交流とを 進めることにより、国 内・海外からの人の 流れの引き込みを 図り、県内経済活 性化につなげる。 一方で、アジア地域 との交流を契機とし た県内企業の海外 展開による競争力強 化が県内経済活 性化に寄与すること で、一層の経済活 性化を狙う。</p>	1-1	文化ス ポーツ局	世界文化遺 産課	「明治日本の産業革命遺産」の構成資産の管理保全、次世代への継承に向けた普及・啓発、世界遺産価値の理解増進・情報発信に取り組む。	17,267,351	8,633,675	明治維新150年・世界遺産登録3周年記念シンポジウムの開催による普及啓発、航空会社と連携したプロモーションなど情報発信に取り組むとともに、平成31年3月、外国人観光客に県内構成資産を英語でわかりやすく説明する「鹿児島県世界文化遺産地域通訳案内士」制度を創設し、外国人観光客の受入体制の充実を図った。	観光課	延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行 統計】	万人	910	886			
		1-2	教育委員 会	社会教育課 (県立図書 館)	海音寺潮五郎記念 事業(海音寺潮五郎 記念事業)	海音寺潮五郎の文業を讃え、その功績を後代に伝えるとともに文化の高揚を図るため、著名人による講演会の開催、文学に関心のある学生を対象としたセミナー及び県立図書館所蔵の歴史的資料のデジタル化等を行う。	5,489,728	2,744,864								計画的な新刊図書購入により、蔵書の充実が図れた。 また、文化講演会や文化ゼミナール・貴重資料のデジタル化により県民に歴史・文化・文学の振興及び青少年の健全育成に寄与することができた。
		1-3	教育委員 会	文化財課	かごしまの日本遺産 等魅力発信事業	平成30年度の明治維新150周年を機に、薩摩藩における本城と外城制に関する文化財について、国の日本遺産の認定制度や文化財指定制度を活用して、その魅力を国内外に情報発信することにより、より一層の観光振興を図る。	399,600	199,800								「旧考古資料館」に係る総合調査を実施し、調査結果を報告書として刊行した。それにより同館の詳細な文化財的価値の価値付けが図られた。今後、その魅力を情報発信し、より一層の観光振興に活かしていく。

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング	喜界島のサンゴ礁、 明治日本の産業革命 遺産や宇宙ロケット 発射場といった特 長ある地域資源が 位置する市町や、地 域資源を保有する民 間事業者等と連携し た当該地域資源の ブランド化と同時に、 アジア地域との諸分 野における交流とを 進めることにより、国 内・海外からの人の 流れの引き込みを 図り、県内経済活 性化につなげる。 一方で、アジア地域 との交流を契機とし た県内企業の海外 展開による競争力強 化が県内経済活 性化に寄与するこ とで、一層の経済活 性化を狙う。	1-4	男女共同 参画局	青少年男女 共同参画課	かごしま青少年海外 研修事業	アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材を育成する。	5,387,301	2,693,650	アジア経済圏の主要都市であるソウル、上海、香港、台北に本県の青少年を100名派遣し、訪問国の若い企業人等との交流や現場体験等を通して、次代の鹿児島をリードする国際的な人材の育成を図った。
		1-5	男女共同 参画局	青少年男女 共同参画課	鹿児島県青少年海 外ふれあい事業	香港・シンガポール交流会議の合意に基づき、交流活動を通じて国際的感覚やふるさとを愛する心を醸成するとともに、次代の鹿児島を担う青少年を育成する。	1,223,850	611,925	本県青少年を香港に派遣し、香港青少年との交流活動等を通じ、香港の文化に直に触れてきた結果、国際的感覚を持ち、ふるさとを愛する次代を担うリーダーの育成が図られた。また、香港青少年の受入を行い、交流の充実を図ることができた。
		1-6	PR・観光 戦略部	観光課	国際クルーズ船誘 致促進事業	国際クルーズ船寄港の増加・定着化に向けたプロモーション等を戦略的・一体的に展開する。	12,402,680	6,201,340	海外での現地セールスの強化や船会社とのタイアップなど、本県へのクルーズ船寄港の増加・定着化に向けた戦略的かつ一体的なプロモーション等を展開した結果、平成30年は約30万人の観光客がクルーズ船で鹿児島県を訪れた。
		1-7	PR・観光 戦略部	国際交流課	鹿児島・香港交流会 議	今後の鹿児島と香港との更なる交流促進に向けた協議を行うため、「第21回鹿児島・香港交流会議」を鹿児島で開催する。	1,727,866	863,933	アジア地域における国際ビジネスの拠点となっている香港との各般にわたる交流を促進するため、第21回鹿児島・香港交流会議を開催した。会議では、芸術・文化、経済、観光などの各分野に関する意見交換が行われ、鹿児島県の農畜水産物、加工品等の輸出促進、観光交流の促進、青少年交流団の相互派遣など、今後の具体的な交流プログラム7項目について合意がなされた。
		1-8	商工労働 水産部	商工政策課	ASPAC鹿児島大会 支援事業	鹿児島青年会議所がASPAC鹿児島大会を円滑に運営できるよう、大会開催に必要な経費の一部を補助する。	30,000,000	15,000,000	ASPAC鹿児島大会の開催支援により、アジア太平洋地域を中心とした54の国と地域からの約8,400名の大会参加者に対し、鹿児島県の魅力を発信するとともに、国際交流への意識の醸成が図られた。
		1-9	PR・観光 戦略部	国際交流課	清華大学との交流 促進事業	清華大学との包括協定(MOU)に基づき、経済、青少年、学術などの分野において交流を実施し、人材育成や人的ネットワークの構築を図る。	12,146,114	6,073,057	青少年学生交流、学術交流、経済交流などを行い、国際交流・貢献等に対する意識の醸成、異文化理解の増進を図ることができた。また、文化芸術、環境分野、経済分野等において、知見の向上や人的ネットワークの構築を図った。
		1-10	企画部	地域政策課	宇宙にもっとも近い 産業・観光・人材育 成推進事業	国内唯一のロケット打上げ施設を生かした新事業創出等を図るため、JAXAと連携して、県内企業等を対象としたセミナーやフォーラムを開催する。	823,465	411,732	県内企業等を対象に、宇宙ビジネスの展開・宇宙分野への新たな参画促進を図るビジネスセミナーを開催し、当該分野に関心を持つ機会を提供できた。
		事業費等合計							86,867,955

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
観光課	外国人延べ宿泊 者数【観光庁宿泊 旅行統計】	万人	41	83		
国際交流課	清華大学との交 流における交流人 員数(派遣、受入) ※事業開始時か らの累計数	人	360	440		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の17事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>かごしま県 産品販路 一斉拡大 事業</b></p> <p>この事業は、農林水産品及び伝統的工芸品について、県産品という枠で、一体的に、海外を中心に販路拡大戦略を展開するものである。</p> <p>①行政が販路拡大にあたっての情報やノウハウを補うことによる生産者の生産・開発への集中、</p> <p>②商品の分野をまたいだ一体的な販路拡大戦略検討による効率的な事業実施・PR機会強化および</p> <p>③県がシンクタンク役、市町村が地域の生産者の動向把握を担うことによる産地単位での生産者のまとまった動きの実現</p> <p>により、効率的な販路拡大を目指すものである。</p>	2-1	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業 (CLT等利活用加速化事業)	新たな建築資材であるCLT等の需要拡大に向けて、講習会等を通じた普及啓発に取り組むとともに、CLTによるモデル的な建築物の整備を支援する。	2,168,000	1,084,000	設計技術者向け技術講習会及びシンポジウムの開催により、新たな建築資材であるCLT等を使った建築物が建てられるなど、県産材の需要創出が図られた。	
	2-2	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業 (かごしま材輸出拡大加速化事業)	輸出国内での内装材等のPR、海外バイヤーの県内への招へいなど、より積極的な活動を行う。 また、これまで輸出の実績のない国においては、スギ・ヒノキの利用方法(住宅、内装、家具等)を紹介する外国語版パンフレット等を作成・配布し、新たな輸出相手国を開拓し、輸出を拡大する。	4,154,000	2,077,000	県産材輸出促進協議会の開催、外国語版PR用パンフレットの作成、県産材の輸出に取り組む県産材輸出サポーター(商社等)が行う商談等の取組を支援したことにより、輸出量が増加し、木材の販路拡大が図られた。	
	2-3	環境林務部	かごしま材振興課	かごしま材利用推進事業(かごしま材品質確保対策事業)	「認証かごしま材」の信頼性の確保に不可欠な第三者機関による品質確認検査や指導等を行い、かごしま材の需要拡大と林業・木材産業の成長産業化に資する。	692,000	346,000	製材工場に対する品質検査や、コスト削減等の生産体制の指導を行うことにより、認証かごしま材の品質が確保されるとともに、市場における競争力強化が図られ、利用促進につながった。	
	2-4	環境林務部	かごしま材振興課	環境にやさしい「かごしま木の家」推進事業(「かごしま木の家」シェア拡大事業)	県産材の利用拡大を図るため、かごしま材を積極的に利用して家づくりに取り組む工務店の活動を支援する。	5,840,000	2,920,000	かごしま材を積極的に利用して家づくりをする「かごしま緑の工務店」の登録・PRやそれらの工務店が行う「かごしま木の家」のPR活動への支援等により、「かごしま木の家」の建築棟数が増加し、県産材の需要拡大が図られた。	
	2-5	環境林務部	森林経営課	かごしま竹の郷創生事業	本県の地域財産で身近な資源である竹を地域活性化の起爆剤とし、市町村において関係者と連携を図り、放置竹林を含めた竹林の整備、たけのこ・竹材の生産、流通、有効活用を行う体制を構築し、たけのこ・竹材のさらなる需要の増大を図る。	8,883,396	4,441,698	たけのこ及び竹材の生産、流通、有効活用を行う体制の構築並びにたけのこ生産者の生産技術向上を図るための養成講座等を実施し、たけのこ及び竹材の生産増大、需要拡大並びにたけのこ生産者の生産技術向上が図られた。	
	2-6	環境林務部	森林経営課	特用林産物の産地づくり推進事業(生産基盤整備事業)	特色のある特用林産物の生産振興及び産地の育成を図るため、生産基盤や加工施設等を整備する。	3,066,582	1,533,291	しいたけ、枝物等の生産体制構築や出荷体制強化を実施し、しいたけ、枝物等の生産増大が図られた。	
	2-7	環境林務部	森林経営課	特用林産物の産地づくり推進事業(消費拡大推進事業)	担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を柱として、意欲ある生産者グループを重点的に支援し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを推進する必要がある。 また、消費拡大については、食の安心・安全のPR、食育の推進等を行い、本県産特用林産物の更なる積極的なアピール等を行う。	705,450	352,725	原木しいたけや早掘たけのこ等の特用林産物を使用した食育の実施や料理コンクールの実施、イベント等によるPR及び販売活動の実施により特用林産物の認知度向上、消費拡大が図られた。	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価(案)	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしま材振興課	木材生産量	m <sup>3</sup>	869,000	調査中 (R元.11頃)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の17事業を 1プロジェクトに パッケージング	この事業は、農林水産品及び伝統的工芸品について、県産品という枠で、一体的に、海外を中心に販路拡大戦略を展開するものである。  ①行政が販路拡大にあたっての情報やノウハウを補うことによる生産者の生産・開発への集中、 ②商品の分野をまたいだ一体的な販路拡大戦略検討による効率的な事業実施・PR機会強化および ③県がシンクタンク役、市町村が地域の生産者の動向把握を担うことによる産地単位での生産者のまとまった動きの実現  により、効率的な販路拡大を目指すものである。	2-8	商工労働水産部	水産振興課	かごしまのさかな 海外市場拡大事業	海外における販売促進活動等を支援。本県水産物の輸出拡大を図るとともに、水産物等輸出促進協議会による統一した取組を実施する。	4,793,305	2,396,652	事業者が行う海外での展示会・商談会への支援、輸出に必要な手続等への支援により、取扱量の増加が図られた。
		2-9	商工労働水産部	水産振興課	かごしま海の恵み 流通拡大事業	県内における魚食普及活動等の支援、国内における販売促進活動等を支援し、本県水産物の流通拡大を図る。	2,706,000	1,353,000	本事業により、生産者等が行う、水産物の販売促進活動やPR活動等を支援し、国内における水産物の流通の拡大が図られた。
		2-10	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓 支援事業(特産品 等販路開拓支援事 業(県連合会))	本県特産品の販路開拓等に係る取組に対する支援を行う。	1,410,000	705,000	地域の特産品、観光資源等を活用した地域産業おこしを図るとともに、地域小規模事業者の新たな事業機会の創出に取り組んだ。
		2-11	PR・観光戦略部	かごしまPR課	特産品等販路開拓 支援事業(ふるさと 特産運動推進指導 員設置事業(義務 ))	推進指導員による各市町村の新商品の開発、販路拡大策の指導や地域特産品協会の指導、各種情報・資料の収集及び提供を行う。	4,794,572	2,397,286	ふるさと特産運動推進指導員を県特産品協会に駐在させ、県内の企業等に対し、地域の特産品の開発・改良、販路開拓の提案・指導を行い、企業等の商品開発や販路開拓につながった。
		2-12	PR・観光戦略部	かごしまPR課	かごしま食の大交 流会開催事業(※ 旧「鹿児島島の夕 べ」)	首都圏において、関東在住薩摩大使や本県の売り込みに貢献することが特に期待される招待者等に、本県が誇る県産品及び観光情報などを紹介宣伝することにより、参加者の鹿児島に対する理解を深めていただくとともに、鹿児島が生み出す一流品に関する情報を国内外に効果的に発信する。	11,874,000	5,937,000	首都圏において、本県ゆかりの方々や、本県の売り込みに貢献することが特に期待される方々に対して、本県に対する理解を深めていただくとともに、県産品の魅力を効果的に発信することが出来た。
		2-13	農政部	かごしまの食輸出戦略室	かごしまの農林水産物輸出促進ビジョン推進事業	「県農林水産物輸出促進ビジョン」に基づき、アジア、アメリカ、EUなどの重点国・地域に対して、オール鹿児島で、県産農林水産物の輸出拡大に向けた戦略的な取組を展開する。	15,716,643	7,858,321	新たな市場開拓や意欲のある農業団体等の輸出に向けた取組の支援等により、輸出額が順調に伸びている
		2-14	農政部	農産園芸課	生産性の高い水田農業確立推進事業	平成30年産からの生産調整の見直しに対応し、需要に応じた米生産を推進するため、実効性のある需給調整の取組を支援する。また、売れる米づくりや水田フル活用を推進し、稲作農家の経営安定と本県の特色を生かした生産性の高い水田農業の確立を図る。	14,003,123	7,001,561	米の生産数量目標に代わる「生産の目安」を情報提供することで、実効性のある需給調整の取組が進んだ。 主食用米の作付面積が減少する中で、本県育成の「なつほのか」の作付面積が増加するとともに、「米の食味ランキング」において、「あきほなみ(県北産)」が6年連続で最高評価の「特A」を獲得した。 水田裏作の導入や省力化・コスト低減対策などの水田フル活用等のモデル的な取組が進んだ。
		2-15	農政部	農産園芸課	かごしま茶輸出拡大事業	「かごしま茶」の輸出拡大を図るため、輸出相手国の食品安全基準に対応できる茶づくりを進めるとともに、海外でのかごしま茶の情報発信に努める。	2,312,154	1,156,077	欧米等を対象に、相手国の食品安全基準に対応した茶生産技術の普及及び海外でのかごしま茶の情報発信に取り組み、かごしま茶の輸出拡大が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価(案)	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
水産振興課	県の水産物輸出額	億円	78	95		
かごしまの食輸出戦略室	県の農畜産物輸出額	億円	41.1	106.7		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
		2-16	農政部	農産園芸課	目指せ世界ブランド! かがしま有機抹茶生産体制整備事業	有機栽培茶園の拡大や有機てん茶及び有機抹茶の生産拡大等に向けた取組を推進し、世界各国に輸出対応可能な「かがしま有機抹茶」の輸出促進に取り組む。	1,686,742	843,371	海外で需要が高い有機抹茶の生産・流通拡大に向け、世界各国に輸出対応可能な有機栽培茶の生産拡大やてん茶の品質向上、抹茶加工施設整備に向けた事業計画策定等に取り組む、かがしま茶の輸出拡大が図られた。
		2-17	PR・観光戦略部	かがしまPR課	伝統的工芸品等販路拡大支援事業	各生産者が県事業で得たノウハウを活かした商品等について、国内外の見本市等への出展・展示に対する支援を行う。	2,942,584	1,471,292	これまでの関連事業で蓄積されたノウハウやネットワークを生かしながら、伝統的工芸品等の生産者それぞれの自主的な取組を支援するため、国内外の見本市等への出展支援や伝統的工芸品の使用によるPR活動等を通じ、本県伝統的工芸品等の更なる販路開拓と認知度向上を図った。
事業費等合計							87,748,551	43,874,274	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標 (KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価(案)	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の16事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>ものづくり 競争力強化 支援事業</p>	<p>県内中小製造業者 の新技术・新製品の 研究開発や人材育 成、国内外の販路開 拓等の支援を行い、 地域経済の担い手 である県内中小製 造業者の競争力の 強化を図り、足腰の 強い産業基盤を構 築し、新たな雇用の 場の創出や地域経 済の活性化による生 活環境の向上を図 る。</p>	3-1	商工労働 水産部	経営金融課	中小企業経営革新 支援事業	経営革新を目指す中小企業が作成する経営革新計画の承認及び新商品開発・販路開拓等への支援	4,026,951	2,013,475	経営革新計画の承認を受けた企業に対する販路開拓等への支援により、付加価値向上につながる顧客獲得や認知度向上の取組を促進することができた。
		3-2	商工労働 水産部	産業立地課	中小製造業者創 業・新分野進出等 支援事業	地域経済の活性化や雇用機会の確保を図るため、創業や新たな分野への進出、規模拡大に取り組む中小製造業者に対し、経営計画の策定、研究開発、設備投資等を一貫して支援する。	75,095,212	37,547,606	県内中小製造業者の新分野進出等の取組について、目標を上回る支援実績があった。
		3-3	商工労働 水産部	産業立地課	ヘルスケア関連機 器開発支援事業	今後の市場拡大が期待されるとともに、中小企業の進出が大きく期待されるヘルスケア産業について、県内ものづくり企業への支援を行い、同産業への参入を促進する。	2,296,097	1,148,048	ヘルスケア関連機器について研究開発やトライアル提供を支援し、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
		3-4	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづく り企業振興事業 (重点業種企業力 向上支援事業)	重点産業分野における新規参入や取引拡大を図るため、品質管理、生産管理の研修等の人材育成支援を行う。	877,756	438,878	県内外の企業の取組事例等に関するセミナーや生産管理等に関する講座開催により県内企業の重点分野での取引拡大等を図ることができた。
		3-5	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづく り企業振興事業 (トライアル発注・販 路開拓支援事業)	県内の中小企業等が開発した製品等について、県の機関が試験的に発注するとともに、県外での展示会等への参加を促進することなどにより、販路の開拓・受注機会の拡大を図る。	4,928,500	2,464,250	トライアル発注、展示会等出展支援を行い、県内企業の販路拡大等を図ることができた。
		3-6	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづく り企業振興事業 (製造業海外取引 支援事業)	海外への取引拡大を図る県内の製造業者を対象に、海外市場動向に係るセミナーの開催や海外商談会への出展支援等を実施し、海外における新たな取引先の開拓を支援する。	4,257,400	2,128,700	県内製造業者の新たな海外企業との取引拡大を図ることができた。



⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
産業立地課	新たな販路の確保、技術力・信用力の向上につながった中小企業数	企業数	72	93		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の16事業を 1プロジェクトに パッケージング	県内中小製造業者 の新技术・新製品の 研究開発や人材育 成、国内外の販路開 拓等の支援を行い、 地域経済の担い手 である県内中小製 造業者の競争力の 強化を図り、足腰の 強い産業基盤を構 築し、新たな雇用の 場の創出や地域経 済の活性化による生 活環境の向上を図 る。	3-7	商工労働 水産部	産業立地課	県内中小ものづくり 企業振興事業 (県内中小企業人 材育成支援事業)	中小製造業者における高校新卒等の 若手社員やその指導者を対象に、も のづくり意識の醸成やコミュニケーシ ョンスキルを高めるための研修を実施 する。	1,533,600	766,800	県内中小製造事業所の新卒等の若 手社員及びその指導者を対象とし た人材育成セミナーを開催すること により、県内中小製造業の体質強 化につながった。
		3-8	商工労働 水産部	外国人材活 躍受入活躍 支援課	県内企業グローバル 人材活用支援事 業	県内企業の国際的なビジネス展開を 支援するため、県内大学等に在籍す る外国人留学生と企業のビジネス交 流会等を開催する。	3,564,000	1,782,000	県内企業と外国人留学生との交流 セミナー開催等により県内企業のグ ローバル人材確保を支援できた。
		3-9	商工労働 水産部	産業立地課	ものづくり地域経済 牽引企業支援事業	地域経済の活性化を図るため、地域 未来投資促進法に基づく地域経済牽 引事業を行う企業を支援する。	6,230,255	3,115,127	国内外でのビジネス展開や、新商 品の研究・開発、企業の中核人材 の育成等が行われ、対象企業にお ける課題解決と成長を支援するこ とができた。
		3-10	商工労働 水産部	産業立地課	IT産業ビジネス展 開支援事業	県内のIT関連企業の技術者を対象 に、今後の市場拡大が期待されるクラ ウドサービス等新技術の実践講座を 開催することにより、情報通信産業 の人材育成を支援する。	4,821,120	2,410,560	県内IT企業の技術者を対象とした 講座開催により人材育成を支援で きた。
		3-11	商工労働 水産部	外国人材活 躍受入活躍 支援課	動画投稿サイトを 利用した留学生人 材マッチング事業	九州の企業と九州で学ぶ外国人留 学生とを結びつける人材マッチング サイト「Work in Kyushu」を、九州7 県及び九州経済産業局、九州経済連 合会が連携して管理・運営し、九州 におけるグローバル人材の活用と定 着を目指す。	600,000	300,000	九州グローバル人材活用促進協 議会が運営する「動画投稿ウェブサ イト」を活用して、外国人留学生と 企業とのマッチングを支援するこ とができた。
		3-12	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)県 産スギCLTの保存 処理による耐久性 向上に関する研究	県産スギCLTの保存処理技術及び保 存性能について検討を行い、CLTを 使用した建築物の耐久性向上を図 る。	292,000	146,000	CLTを高温多湿な南九州で利用 するために、木材保存薬剤処理を施 すことでCLT建築物の耐久性が向 上することが確認された。
		3-13	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)シ ラスの全量JIS化に よる産業創生	シラスJIS「砂」の最適分離技術の確 立及び火山ガラス質のJIS化(混和材 他)を図り、全量JIS化による産業 創生を目指す。	815,360	407,680	普通シラスの全量JIS化の基礎と なる火山ガラス質と結晶質(JIS砂) 、軽石質(JIS天然軽量骨材)に分離 する乾式比重分離技術の確立によ り、シラスのほぼ全量をJIS製品化 することが可能となった。
		3-14	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)タ ブレット状素材を用 いた板鍛造技術の 高度化	タブレット板鍛造技術の高度化を目的 に、実用化に際して顕在化している諸 課題を解決する。	312,000	156,000	独自に考案した板鍛造技術により 鍛造時の廃棄材料の革新的低減を 達成することができた。また、特許 の取得を経て、企業への技術移転 (特許許諾)を準備中である
		3-15	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)蔗 糖収率向上のため の製糖技術の開発	製糖産業の活性化を図るために、か ごしま将来ビジョンの挑戦5「新時代 に対応した戦略的な産業おこし」に基 づき、従来の製糖工程に新規清浄化 法を開発・改良するとともに、現場 に適した回収技術を新たに開発する ことで、蔗糖収率を現在の11~12% から13~15%へ向上させることを 目指す。	254,000	127,000	県離島の基幹作物であるサトウキ ビの製糖利用における収率向上技 術を確立できた。今後、研究会等 を通して、普及活動を行い製糖企 業各社の設備にあった技術普及を 図っていく。
		3-16	商工労働 水産部	産業立地課	研究開発事業(工 業技術センター)鹿 児島の伝統文様を 活用した立体表現 技術の開発	これまで蓄積した鹿児島島の伝統文 様をセンター所有のレーザー加工機 などを利用して凹凸感のある立体表 現をする技術を確立し、急増する外 国人や様々なイベントで来鹿する 観光客をターゲットとした鹿児島 オリジナルの付加価値の高い商品 を開発する。	328,000	164,000	薩摩焼業界からは、これまでろく ろ成形が主体であった商品構成に バリエーションが出来た、型板を使 った様々なアレンジが新商品開発 に役立ったなど一定の評価が得ら れた。
事業費等合計							110,232,251	55,116,124	



⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)			⑦ 外部有識者 からの評価			
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
産業立地課	地域中核的企業成長のための問題解決プロジェクト支援件数	件数	15	9		
産業立地課	公設試験研究機関による研究開発件数	件数	9	9		

ものづくり  
競争力強  
化支援事  
業

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の7事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>観光かご しま創生 事業</p>	<p>本県の観光は、平成27年に「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、平成30年は「奄美・琉球」の世界自然遺産登録が見込まれるとともに、明治維新150周年という大きな節目の年に当たるなど、一層の飛躍を遂げる好機を迎えている。そのため、県観光振興基本方針に掲げる「観光立県の実現」に向けて、従来取組を進めてきた観光拠点整備や景観整備などの施策に加え、新たに民間事業者や地域とも連携し、農林水産業や商工業など関連産業を含めた総合産業としての観光振興に集中的に取り組むことで、新たな雇用機会の創出や地域活性化を目指すものである。</p>	4-1	PR・観光戦略部	観光課	国内誘客プロモーション事業	観光を産業の中核に位置づけ、その効果を県内市町村や農林水産業等の他業種まで波及させるため、旅行会社と連携して、旅行商品造成に係る費用(レンタカー・タクシー・ツアーバス等)を助成し、本県を訪れる観光客の県内各地への誘客を図る。	62,138,400	31,069,200	キャリアと連携し、本県の観光素材を首都圏を中心にプロモーションを実施することで、観光客の増加が図られた。
		4-2	PR・観光戦略部	観光課	海外誘客ステップアップ事業(観光"KAGO SHIMA"イメージアップ事業) ※前(世界ブランド「KAGOSHIMA」確立集中プロモーション事業)	海外における本県の認知度を向上させるため、SNSや映像・雑誌など各種メディアを活用した情報発信、旅行博覧会への出展など、B to Cをメインとした市場ごとのプロモーションを行い、本県への更なる誘客促進を図る。	70,551,000	35,275,500	鹿児島県の観光素材等を韓国・中国・台湾・香港・シンガポール・タイ・ベトナム・欧米豪へ露出し、プロモーションを行うことで、鹿児島県への来訪を図った。
		4-3	PR・観光戦略部	観光課	観光振興対策事業(地域観光資源磨き上げ事業)	本物志向、知的好奇心、農林水産業の体験など、多様化する観光資源の発掘・磨き上げによる本県独自の着地型旅行商品の造成を行い、商品流通システムの構築(インターネットを活用した予約・決済システムの構築、商談会の開催)を目指す。	11,476,159	5,738,079	「健康・癒やし・長寿」に役立つ良質な地域資源(かごしまのウェルネス)の発掘・磨き上げ、旅行商品化を図るとともに、観光客の満足度向上を図った。
		4-4	PR・観光戦略部	観光課	観光振興対策事業(かごしま観光人材確保・定着支援事業)	観光を産業の中核に位置づけ、地域経済の持続的発展につなげていくため、観光関係事業者等を含めたサービス向上を図る必要があることから、将来の観光かごしまを担う人材の確保や定着に向けた取組に対して支援を行う。	1,200,000	600,000	観光産業の中でも人材確保・定着が困難な宿泊業に対して、人材確保・定着支援に向けた支援を行うことにより、観光業の人材育成を促した。
		4-5	PR・観光戦略部	かごしまPR課	薩摩大使委嘱活用事業	県勢全般について理解を深めていただき、それぞれの立場から県政に対する提言や意見をいただくとともに、大使の持つ人的ネットワーク等を活用した本県の観光や特産品の県外への紹介宣伝等、鹿児島県のイメージアップを通じ県勢の発展を図る。	896,307	448,153	本県ゆかりの薩摩大使が有する人的ネットワーク等を活用し、本県の認知度向上(観光、農産物等)、誘客促進が図られるなど、イメージアップに繋がった。
		4-6	商工労働水産部	水産振興課	ブルー・ツーリズム推進事業	地域資源を効果的に活用することで都市住民と漁村との交流を促進し、漁村地域の活性化を図り、また、本県の豊かな自然を全国へアピールして、観光客や漁業体験型の教育旅行の誘致を促進する。	881,600	440,800	本事業により、鹿児島県の漁村地域の魅力発信のほか、観光客や漁業体験型の教育旅行誘致が図られた。
		4-7	農政部	かごしまの食ブランド推進室	かごしまの農畜産物販売促進事業	農畜産物の生産・流通・消費環境の変化に適切に対応するため、大消費地における県産農畜産物の流通情報を収集するとともに、産地が消費地との結びつきを強め、マーケットの状況を踏まえた生産・販売活動ができるように、県産農畜産物の認知度向上と販売促進を図る。	7,896,960	3,948,480	「かごしま」を前面に打ち出した効果的な販売促進活動を展開し、かごしまブランド産品をはじめとする県産農畜産物の認知度向上に努めた。
事業費等合計							155,040,426	77,520,212	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価(案)	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	910	886		
観光課	《再掲》 外国人延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	41	83		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>アジア誘 客・販路強 化事業</b></p>	<p>中国を始めとした東・東南ア ジア諸国(地域)をメイン ターゲットとして、海外へ向 け、食品を中心とした県産 品の販路拡大及び観光誘 客の促進を図る。進め方と しては、県が輸出・観光に 関わる主要な団体と連携を とりながら、市場調査、商品 開発、販路開拓、販売促進 活動などにおいて、県内生 産者・事業者の活動を全面 的にサポートする形で進め ていく。</p> <p>販路拡大の促進にあたって は、本県農畜産物の主力で ある肉用牛、豚、茶を中心と した食品等の輸出拡大のた め、県が事務所を置く上海 とJETRO事務所のある香港 を拠点とし、現地のマーケ ット情報の収集や、商談会、 バイヤー招へい、海外レス トラン等におけるPR、国際 食品展示会への出展等によ り認知度向上を図るほか、 ブランドの統一化 (「KAGOSHIMA WAGYU」、 「KAGOSHIMA KUROBUTA」等)に向けた 動きを促進する。</p> <p>誘客の促進にあたっては、 団体旅行等の既存の形だ けでなく、個人旅行等の新 たな需要を取り込むため、 中国の旅行観光事業者の 現地視察を受け入れる取組 等を行う。さらに、県内にお けるインバウンド効果を高 めるために、国内において も代表的な県産品に関する 認知度・ブランド力向上のた めの取組を行う。</p>	5-1	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	貿易促進事業 (香港駐在員設置事 業)	香港に駐在員を配置し、各種商談 会等の経済事業や貿易情報の収 集、市場調査等を行い、経済交流の 促進を図る。	16,945,000	8,328,000	高い市場性を持つ香港に駐在員を常駐 させ、中国華南地域や東南アジアにお ける貿易情報の収集、市場調査、県産 品の広報宣伝等を行い、貿易の拡大に努 めたほか、各種交流事業の支援を行っ た。
		5-2	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	海外ビジネス支援事業	海外商談会の開催や食品バイヤー の招へい、貿易事業者に対する助 成等を行い、県内企業の海外事業 展開を支援する。	9,391,662	4,289,000	県内企業の海外ビジネス展開を支援す るため、海外ビジネス支援センターにお いて、海外事業展開に必要な貿易情報 等の収集・提供を行うほか、商談会など の各種海外事業、貿易アドバイザーによ る貿易相談事業などを実施した。
		5-3	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	上海マーケット開発推 進事業 (上海マーケット開発 推進事業)	上海における県産品の販路拡大、 本県の認知度向上並びにブランドイ メージの構築を図る。	17,725,832	7,724,000	上海事務所を設置し、中国の輸入業者 の招聘及び商談のフォローアップ、現地 百貨店における県産品試食・販売プロ モーション、中国への輸出促進セミナー 及び商談・求評価会の開催、各種物産 展・展示会等への出展・支援など、県産 品の輸出促進に努めた。
		5-4	PR・観光 戦略部	国際交流課	アジア地域との交流 (全羅北道との交流)	韓国全羅北道との交流促進のた め、訪問団等の受入を行う。	820	410	平成元年の共同宣言に基づき平成6年 から「鹿児島・全羅北道交流会議」を開 始し行政間交流をはじめ青少年や文化 交流等活発な交流を展開しており、双方 の友好交流を一層深めることができた。 平成30年度については、全羅北道道民 安全室研修団の受入を行い、道民安全 室及び道内自治体職員が、防災対策・ 災害対応、家畜防疫対策の研修を目的 に鹿児島県を訪問した。
		5-5	PR・観光 戦略部	国際交流課	アジア地域との交流 (中国との交流)	中国江蘇省との交流促進のため、 鹿児島県江蘇省交流協議会の開催 及び訪問団の相互派遣・受入等を行 う。	214,322	107,161	鹿児島と中国江蘇省とは、平成10年以 降毎年交互の地において交流協議会を 開催している。この協議会を核としなが ら、行政訪問団や専門家派遣、青少年 交流など幅広い分野における交流を展 開しており、双方の友好交流を一層深め ることができた。平成30年度について は、第21回鹿児島県・江蘇省交流協議 会を実施し、観光・経済分野における交 流の一層の充実・拡大など、今後の交流 の在り方等について協議を行った。
		5-6	文化ス ポーツ局	文化振興課	明治維新150周年記 念「薩摩焼プロジェク ト」	万国博覧会の出品作と、幕末・明治 期の国内外の薩摩焼の優品を調査し、 歴史資料調査の成果も加味し て、薩摩焼の国際性を描き出す。	2,030,901	892,000	黎明館において、明治維新150周年記念 企画特別展「華麗なる薩摩焼—万国博 覧会の時代のきらめき—」を開催し、海 外4カ国6カ所から里帰りさせた49点と、 国内50カ所からの出品を加えた計261点 により、世界を魅了した薩摩焼の姿を浮 き彫りにすることができた。また、国際シ ンポジウムや講演会、トークショー、ワー クショップなども実施し、期間中14,747名 が観覧した。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしまPR課	中国市場で流 通している農林 水産及び県内 企業アイテム数	個	35	25		
観光課	《再掲》 外国人延べ宿 泊者数 【観光庁宿泊旅 行統計】	万人	41	83		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の10事業を 1プロジェクトに パッケージング  <b>アジア誘 客・販路強 化事業</b>	中国を始めとした東・東南ア ジア諸国(地域)をメイン ターゲットとして、海外へ向 け、食品を中心とした県産 品の販路拡大及び観光誘 客の促進を図る。進め方と しては、県が輸出・観光に 関わる主要な団体と連携を とりながら、市場調査、商品 開発、販路開拓、販売促進 活動などにおいて、県内生 産者・事業者の活動を全面 的にサポートする形で進め ていく。  販路拡大の促進にあたって は、本県農畜産物の主力で ある肉用牛、豚、茶を中心と した食品等の輸出拡大のた め、県が事務所を置く上海 とJETRO事務所のある香港 を拠点とし、現地のマーケッ ト情報の収集や、商談会、 バイヤー招へい、海外レス トラン等におけるPR、国際 食品展示会への出展等によ り認知度向上を図るほか、 ブランドの統一化 (「KAGOSHIMA WAGYU」, 「KAGOSHIMA KUROBUTA」等)に向けた 動きを促進する。  誘客の促進にあたっては、 団体旅行等の既存の形だ けでなく、個人旅行等の新 たな需要を取り込むため、 中国の旅行観光事業者の 現地視察を受け入れる取組 等を行う。さらに、県内にお けるインバウンド効果を高 めるために、国内において も代表的な県産品に関する 認知度・ブランド力向上のた めの取組を行う。	5-7	農政部	かごしまの 食輸出戦略 室	地理的表示保護制度 登録支援事業	県産農林水産物やそれらを活用し た加工品のブランド力の向上を図る ため、地理的表示保護制度の活用 を促進する。	309,652	138,000	説明会の開催等を通じて、制度の周知 等に取り組み、新たな産品登録に向けた 機運の醸成に努めた
		5-8	農政部	畜産課	県産畜産物販路拡大 対策事業 (海外対策事業)	香港、台湾、米国等の海外市場に おける畜産物の販路拡大を図るた めの食品展示会への出展等。	3,352,000	1,676,000	輸出先における食品展示会・商談会へ の参加やその後のフォローアップ、海外 販売指定店の拡大、商標登録取得の推 進により、「鹿児島黒牛」、「かごしま黒 豚」の認知度向上及び販路拡大が図ら れた。
		5-9	農政部	畜産課	県産畜産物販路拡大 対策事業 (国内対策事業)	東京など大消費地における本県産 畜産物のPRと販路拡大を図るた めのフェア等の開催。	1,114,000	557,000	販売指定店・広報看板等の設置や、首 都圏における黒牛・黒豚のPRにより、 「鹿児島黒牛」、「かごしま黒豚」の認知 度向上及び販路拡大が図られた。
		5-10	農政部	農産園芸課	かごしま茶ブランド確 立対策事業	「かごしま」を前面に打ち出した販売 戦略の強化及び販売拠点づくりの 推進。	6,000,000	2,575,000	「かごしま茶」のかごしまブランド産品認 定に向けた取組を進め、新たに24銘柄 が認定され、認定銘柄数は315となった (平成30年度末時点)。 「かごしま百円茶屋」の開催等によるPR 等により「かごしま茶」の認知度向上が 図られた。 「かごしま茶」の販売拠点となる「販売協 力店」が増加した。
		事業費等合計							57,084,189

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
畜産課	県の食肉処理 施設からの輸出 量	トン	669.7	1,390		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部 局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価	⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)				⑦ 外部有識者 からの評価		
										指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
													H31.3末	H31.3末		
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社、都市圏大企業等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	6	商工労働水産部	商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、同拠点の人材戦略マネージャー等による企業訪問や相談対応のほか、地域金融機関や商工団体、民間人材紹介会社等との連携による人材ニーズの掘り起こし、人材マッチング、その後のフォローアップにより、県内企業によるプロフェッショナル人材の採用や、人材採用後の企業の経営革新を支援する。 また、事業を推進するにあたり、全国横断的なネットワークとして、全国協議会に参画するとともに、都市部大企業等との連携の強化による多様なプロフェッショナル人材の還流ルートの開拓など、地方創生の実現に向け効果的な取組みを推進する。	27,865,724	13,932,862	経営者等へのセミナーや相談対応等により、経営革新に向けてプロフェッショナル人材を活用する意識が広がった。 また金融機関等と連携し、広く掘り起こしやフォローアップ等支援を行い相談件数及び成約件数の伸びにつながった。	商工政策課	プロフェッショナル人材戦略拠点の相談件数(申請時:222件) ※各年度の増加件数	件数	200	301		
										商工政策課	県内企業のプロフェッショナル人材の雇用数(申請時:3件) ※各年度の増加件数	件数	20	34		
観光かごしま大キャンペーン推進事業	今後、奄美の世界自然遺産登録、「燃ゆる感動かごしま国体」、東京オリンピック・パラリンピックなどのイベントや、平成30年の明治維新150周年には、NHK大河ドラマ「西郷どん」の放送が決定するなど、本県にとって県内外に鹿児島をPRする大きなチャンスを迎えている。 特に大河ドラマ「西郷どん」については、重大な誘客素材と捉え、ゆかりの地におけるドラマ館等の整備支援をはじめ、離島を含む県内各地のPRを進めるとともに、この時期に重点的に鹿児島島の自然、歴史、文化、食材などの魅力を発信し、更なる誘客の拡大、県内各地域の受入体制の強化など、飛躍的な観光振興を展開する。	7-1	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客対策)	奄美の世界自然遺産や明治維新150周年、大河ドラマ「西郷どん」の放送等に合わせ、本県のPR、旅行会社やキャリア等との連携による誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加を図る。	55,000,000	27,500,000	本事業により、本県のPR、旅行会社やキャリア等との連携による誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加が図られた。							
		7-2	PR・観光戦略部	観光課	観光かごしま大キャンペーン推進事業(誘客拡大特別対策・大河ドラマ館含む)	大河ドラマ「西郷どん」の放送にあわせて、ゆかりの地におけるドラマ館等の整備支援等を行うことで、本県の魅力発信し、観光客の更なる誘客拡大を図る。	69,584,000	34,792,000	本事業により、本県のPR、大河ドラマ「西郷どん」や明治維新150周年をフックとした誘客促進事業等を行うことで、観光客の増加が図られた。	観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅行統計】	万人	910	886		
事業費等合計							152,449,724	76,224,862								

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の15事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>鹿児島県の 働き方改 革事業</b></p> <p>企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。</p>	8-1	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	かごしまの保育士緊急 確保事業	復職を希望する全ての潜在保育士の保育現場への復職に対する不安を解消し、夢を持って復職できるようにするため、潜在保育士に対して最新の求人情報を発信するとともに、潜在保育士復職支援研修会等を開催する。	217,360	108,680	離職してからブランクのある潜在保育士を対象に、保育現場への復職に対する不安を解消するための施設見学ツアーや保育体験、保育講座を開催することで、就職への後押しをすることができた。	
	8-2	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	魅力ある保育環境構 築事業	保育士等処遇改善啓発セミナー、魅力ある職場づくり実践セミナーを開催する。	3,112,000	1,556,000	昨年度に引き続き、保育所等の園長や経営者に対し、セミナーや専門家による個別訪問を実施し、国の処遇改善の制度の理解を促すことで、魅力ある職場づくりのきっかけをつくることができた。	
	8-3	くらし保 健福祉部	子育て支援 課	保育所等の魅力発信 事業	「魅力ある保育環境構築事業」で実施した保育所等給与等実態調査や専門家の個別指導等で得た情報等を基に、処遇改善に取り組む上で模範となる事例集を作成し、保育士等の業務が将来の展望を描きつつ、やりがいを持って、長く働き続けられる魅力ある職業・職場であることを保育所等に勤務する職員自身を含め、広く県民へ周知する。	3,949,000	1,974,000	処遇改善や職場環境の改善に積極的に取り組む、県内の好事例を紹介する事例集を作成し、保育所等の園長や経営者に対し魅力ある職場づくりの啓発をすることができた。	
	8-4	商工労働 水産部	雇用労政課		鹿児島いきいき働き方 改革事業(働きたい女 性の就職サポート事 業)	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施する。	747,000	373,000	再就職を希望する女性に対し、就職活動に必要な知識等を習得するための研修を実施することにより、女性の就労促進が図られた。
	8-5	商工労働 水産部	雇用労政課		鹿児島いきいき働き方 改革事業(かごしま「働 き方改革」推進事業)	働き方改革に取り組む企業の認定制度を創設する。また、実践講座を開催するとともに、働き方改革に意欲のある中小企業に対し、アドバイザーを派遣する。	1,820,000	910,000	働き方改革に取り組む企業の認定、実務担当者向けの講座開催、アドバイザー派遣の実施により、企業の働き方改革に関する自主的な取組の推進が図られた。
	8-6	商工労働 水産部	雇用労政課		若者のための県内就 職応援事業	県内外での企業説明会の開催や県内企業の就職情報提供サイトの運営等を通じて、若者の県内就職の推進を図る。	13,057,180	6,528,590	県内外での企業説明会の開催、県内企業の就職情報提供サイトの運営、生徒・保護者等への県内企業の説明会、短期インターンシップ等を通じて、若者の県内定着と人材確保の推進が図られた。
	8-7	商工労働 水産部	雇用労政課		仕事と家庭両立支援 事業(仕事と家庭両立 支援事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、ファミリー・サポート・センターの設置促進等を行う。	36,000	18,000	ファミリー・サポート・センターの設置促進等を行うことにより、仕事と家庭の両立のための環境づくりを推進した。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
雇用労政課	「かごしま子育て応援事業」登録数(申請時:377社) 目標値:H31年度470社	社	439 (+31)	452 (+26)		
雇用労政課	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる企業の割合(申請時:45.8%) 目標値:H31年度70%	%	61.8 (+8)	54.2 (5.9)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の15事業を 1プロジェクトに パッケージング	企業経営者の意識改革により、長時間労働の是正など働き方改革を推進し、県内企業の魅力向上・競争力強化を図り、併せて県内外への情報発信を図ることにより若者の県内就職・Uターンを促進する。また、働き方改革による仕事と生活の調和の実現や、研修等による女性の就職・起業支援により女性活躍の取組を促進するとともに、保育士確保の取組により、仕事と子育ての両立が図られ、これらの取組の相乗効果が得られる。このように、各分野の事業を一体的に実施し、働き方改革を推進することで、より大きな効果が期待される。	8-8	商工労働 水産部	雇用労政課	仕事と家庭両立支援 事業(子育て応援企業 登録事業)	仕事と家庭の両立のための環境整備を推進するため、仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」をして登録し、広く県民に紹介するなど、県内企業の子育て支援に関する自主的な取組を促進する。	218,000	109,000	仕事と子育ての両立支援に積極的に取り組む企業を「かごしま子育て応援企業」として登録・紹介することにより、県内企業の子育て支援に対する自主的な取組を促進した。
		8-9	商工労働 水産部	雇用労政課	九州・山口連携ワー クライフバランス推進事 業	九州・山口地域が一体となり、ワークライフバランス推進キャンペーンを展開し、仕事と生活の調和意識の醸成、働きやすい職場づくりを進め、仕事と生活の調和がとれた社会づくりを推進する。	364,000	182,000	九州・山口各県及び域内の経済団体が一体となり、ワークライフバランスの普及・啓発を図るキャンペーンを実施することにより、仕事と生活の調和意識の醸成や働きやすい職場づくりを推進した。
		8-10	商工労働 水産部	雇用労政課	ふるさと人材確保事業 (Uターンフェア)	求職者とその保護者、学校関係者等に地元企業を知ってもらう機会を設け、県内への進学や就職した若者の県内企業へのUターン就職や地元への定着を促進する。	884,000	442,000	Uターンフェアを開催し、Uターン希望者の就職促進に努めるとともに、県内求職者を対象とした「県内就職合同面接会」を併せて開催し、県内企業の人材確保を図った。
		8-11	商工労働 水産部	雇用労政課	若者の九州・山口ふる さと就職促進事業	東京圏の学生等を対象に、九州・山口の成長産業分野等の企業への就職を促進する取組を各県・経済界が一体となって実施する。	6,590,753	3,295,000	首都圏の学生等を対象に、九州・山口が一体となって九州の企業説明会や民間主催の就職フェアへの出展、共同インターンシップ等の開催により、九州の企業への就職促進が図られた。
		8-12	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者 活躍支援事業(女性農 業者活躍サポート事 業)	女性の社会参画支援の一環として、本県基幹産業である農業への女性の進出を促進するため、海外農家体験研修や女性農業経営士の養成、異業種連携研修会等を開催し、農業経営や社会参画する女性農業者のリーダーを育成する。	611,008	305,504	当事業において、これまで育成した女性農業者は、法人化等による経営発展や農業委員等への登用による地域参画に積極的に取り組み、女性農業者の活躍促進に貢献している。また、農村女性海外農家体験研修の派遣者は、農産加工活動や農家民泊等に取り組むことにより、経営多角化が促進できた。
		8-13	農政部	経営技術課	がんばる女性農業者 活躍支援事業(女性農 業者ビジネスサポート 事業)	本県の多様で豊富な農林水産物や地域資源を生かし、異業種と連携した新商品開発やイベントの実施など、女性農業者による新たなチャレンジを支援し、女性農業者の農業経営や地域農業への参画、地域の担い手としての活躍を促進する。	590,000	295,000	本事業を活用した女性農業者の団体は、地域農産物を活用した加工品開発や大学と連携したマーケティング活動・販路拡大等に取り組むことにより、異業種と連携した活動により、地域活性化のモデル的な取組を支援することができた。
		8-14	農政部	農業大学校	農業・農村研修事業 (就農・就業チャレンジ 研修)	新規就農予定者や農業法人等への就農希望者等を対象に、農業大学校において国の農業次世代人材投資資金にも対応した長期の実践的な研修を行うことにより、新規就農者の確保や農業法人等の人材確保を図る。	2,878,780	1,439,390	始良市で独立就農を目指しているUターン者1名が研修を修了し、現在、就農準備中であり、新規就農希望者の技術・知識の習得を図ることができた。
		8-15	教育委員 会	高校教育課	地域創生人材育成プ ロジェクト	高校が地域の活性化に向けて、地域における課題の解決を目指し、地域(地域行政、商工会議所、市町村自治会、事業所、小中学校、専門学校、大学・短大等)と協働して、地域創生につながる実践的な取組を行うことにより、将来の地域を担う専門的職業人や観光の活性化に資する人材を育成するとともに、高校の一層の活性化を目的とする。	1,531,000	765,500	開陽高校、鹿児島南高校、山川高校の3校を指定し、将来の地域を担う人材の育成を推進した。各校の成果については、各学校で発表会を実施するとともに、報告書を作成し、県内公立高校への配布や県教委のホームページへの掲載によって県内外への普及に努めた。
事業費等合計							36,606,081	18,301,664	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
雇用労政課	ワーク・ライフ・ バランスの推進 に取り組んでいる 企業の内、年 次有給休暇の 取得促進の取 組む事業所の 割合 (申請時:67.8%) 目標値:H31年 度70%	%	71.8 (+2)	70.0 (+1.1)		
男女共同 参画室	鹿児島県女性 活躍推進宣言 企業制度登録 数 (申請時:0社) ※各年度の増 加数	社	25	28		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の8事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>明治維新 150周年関 連プロジェ クト推進事 業</b></p> <p>本事業では、鹿児島をより 元気にする大きなチャンス である明治維新150周年 に向けて、大々的なイベ ントや各種プロモーションな ど様々な取組を、観光業 界等とも連携したオール 鹿児島県の体制で戦略的 に進め、より多くの人の流れ を鹿児島県に引き込み、 鹿児島県の活性化につなげ るとともに、明治維新150 周年を契機に、特徴的な 歴史と風土を活かして、こ れからの地域を支える人 材の育成に取り組むこと としている。</p>		9-1	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業 (明治維新150周年記 念プロジェクト推進事 業)	鹿児島県の魅力を広く県内外に発信す る大々的なプロモーションやイベント等 の記念プロジェクトを実施する。	38,855,904	19,427,952	明治維新150周年記念プロジェクト実行 委員会を設立し、「かごしま明治維新 博」と銘打ち、各種プロモーション・イ ベント等をオール鹿児島で、官民一体と なって戦略的に展開することで、鹿児島 ならではの魅力を広く発信するなど、鹿 児島の活性化が図られた。
		9-2	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業(明治維新150周 年記念シンポジウム等 開催事業)	明治維新の意義を改めて考える契機 とするために調査・取りまとめを行った 「明治維新と郷土の人々」(H26~H27) の成果を活用し、県民を対象とした学 識経験者によるシンポジウム等を開 催するとともに、全中学2年生を対象 に学習用教材としても活用可能な概 要版パンフレットを配布する。	3,661,880	1,830,940	「明治維新150周年記念シンポジウム」 を県内2会場で開催するとともに、県内 の全中学2年生に「明治維新と郷土の 人々(概要版)」を配布することで、明治 維新という時代の大きな変革期におけ る郷土の先人たちの志や偉業を見直 し、明治維新の意義を改めて考える契 機とすることができた。
		9-3	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業(明治維新150周 年若手研究者育成事 業)	明治維新期の薩摩藩(鹿児島)に関す る研究の更なる活性化に資するため、 県内外の若手研究者に対し、研究に 係る費用を助成し、その育成を図る。	1,713,257	856,628	県内外の若手研究者に対し、研究経費 を助成することで、明治維新期の薩摩 藩(鹿児島)に関する研究の深化が図 られた。また、その研究成果等を研究 者や県民にも還元したことで、明治維 新研究の更なる活性化が図られた。
		9-4	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「かごしまフェアin遊楽 館」(仮称)開催事業	首都圏と鹿児島を結ぶ拠点として設置 し、鹿児島の特産品や農産物、観光 情報などの受信・発信を行っている 「かごしま遊楽館」において、県内自治 体及び「薩長土肥」関係自治体と連携 し、平成30年の明治維新150周年や大 河ドラマ「西郷どん」の放送などを受 けたイベントを実施し、鹿児島県の魅 力に「見て、触れて、感じて」もらい、新商 品の販路拡大や物を通じた地域間交 流につなげる。	1,979,640	989,820	かごしま遊楽館及び近接する施設にお いて、明治維新150周年に関連した公 開講座や野外講座、集客イベントを開 催し、本県の歴史や文化をはじめ、特 産品や観光に関する情報などを発信す ることができた。
		9-5	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	明治維新150周年記念 事業(明治150年記念 式典開催事業)	明治維新150周年に当たり、明治 維新の意義やその後の近代化の 歩みを再認識し、後世に継承する 機会とするとともに、鹿児島にしか ない歴史・文化等の魅力を広く県 内外に情報発信するために、国や 他県に先んじて「明治150年記念式 典」並びに「明治150年記念パレ ード」を実施し、全国的な機運の高ま りや関連事業の推進へつなげる。	48,397,548	24,198,774	記念式典並びに関連イベントを開催す ることで、明治維新の意義やその後の 近代化の歩みを再認識し、後世に継承 する機会とすることができた。また、鹿 児島ならではの歴史・文化等の魅力を 広く県内外に情報発信することができ た。
		9-6	教育委員 会	社会教育課	かごしま青年塾運営事 業	明治維新150周年を契機に、本県の教 育的風土や伝統を生かして、将来の 鹿児島を担う青年層を対象にした「か ごしま青年塾」を設置し、今後、様々 な分野に於いて地域社会をリードする 人材を育成する。	1,554,237	777,118	塾生54人のうち、概ね7割の出席状況 を満たした35人に修了証を授与した。 11回の講座を通じて、かごしま青年塾 の目的であるリーダーの資質や能力と して掲げている幅広い視野や高い見識 の育成、仲間とのつながりの構築など、 リーダーとしての資質を育成すること ができた。
		9-7	教育委員 会	社会教育課 (青少年研 修センター)	かごしまの魅力再発 見!郷土かごしまの未 来を担う青少年の育成 事業	西郷隆盛の足跡をたどりながら、異年 齢による体験活動・交流活動・集団宿 泊活動を通して、心身ともにたくま しい鹿児島県の青少年を育成する。	576,737	288,368	小学5年生から高校生の異年齢による 集団を構成し、歴史の舞台となった場 所を巡り西郷隆盛の生き方を学ぶこと で、郷土の魅力やよさにも気づき、こ れからの鹿児島県、日本を創造してい こうとする意欲を高めるきっかけとな った。
		9-8	文化ス ポーツ局	文化振興課 (黎明館)	黎明館常設展示一部 リニューアル事業	明治維新150周年を契機として、イン バウンド対応力を飛躍的に向上 させ、現在、日・英・ハングルで表 記しているグラフィック・サイン等の 多言語化を進めると共に、日・英・ 中(繁・簡)・ハングルに対応した音 声ガイドシステムを併せて導入す る。さらに、2階歴史部門を新たな 研究成果を加えた明治維新関連資 料の展示スペースとして刷新する。	33,172,840	16,586,420	グラフィック・サイン等を日・英・中(簡 体字・繁体字)・韓で表記したものに改 修するとともに、2階歴史部門を明治 維新関連資料の展示スペースとして刷 新するために、模型の造作やレプリカ 等の製作を行い、来館者に分かりやす い展示にすることで、明治維新150 周年を契機として、インバウンド対 応力を飛躍的に向上させた。
事業費等合計							129,912,043	64,956,020	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
観光課	《再掲》 延べ宿泊者数 【観光庁宿泊旅 行統計】	万人	910	886		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>食の宝庫 かごしま 食と農の 競争力強 化事業</b></p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や 、付加価値を高める加工 技術・流通貯蔵技術の開 発、6次産業化の支援に よる、農林水産業の枠を 超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦 略に基づく観光と一体の 国内外へのプロモーション でこれらの取組を後押し することにより、農林水 産業と食品関連産業を 合わせた「鹿児島島の食」 の競争力強化を図る。</p>	10-1	農政部	畜産課	「JGAP家畜・畜産物」 等推進事業	生産者をはじめとした県内畜産関係者 に対して制度の普及啓発を図り、農場 における「GAP取得チャレンジシ ステム」への取組や「JGAP家畜・畜産物」 の認証取得を推進するとともに、JGA P指導員の養成・確保を図る。	57,000	28,000	生産者向け研修会及びJGAP指導員基礎 研修の開催により、農場における「JGAP 畜産・畜産物」等の認証取得を推進すると ともに、JGAP指導員の養成が図られた。
		10-2	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	「かごしまブランド」機 能強化事業	安心・安全で品質の良い農畜産物を 安定的に供給できる「かごしまブラン ド」産地の育成を図る。 また、農畜産物の生産・流通・消費環 境の変化に的確に対応するため、各 産地の特性を生かしたブランド産地の 育成を進め、県産農畜産物のブラン ド力向上を図る。	1,453,289	726,644	平成元年度から展開している「かごしまブ ランド」確立運動の制度見直しをおこない、広 報媒体等を活用した制度周知を図るととも に、生産体制強化に向けた取組に努めた。
		10-3	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	かごしまの農林水産物 認証制度普及事業	生産工程管理の取組が重要性を増す 中、生産者に対して「かごしまの農林 水産物認証制度(K-GAP)」への普 及・拡大を図るとともに、消費者等に対 してK-GAPのPRを通じて、県産農 産物等に対する信頼を確保する。	552,600	276,300	生産者、流通関係者、消費者等に対してK -GAPの制度説明会を行ったほか、PR冊 子を作成、配布するなど、K-GAPの普 及・拡大を図ることで、県産農産物等に対 する信頼を確保し、食と農の競争力強化に 寄与した。
		10-4	農政部	かごしまの 食ブランド推 進室	安心・安全な食の鹿児 島づくり推進事業	「第2次県食の安心・安全推進基本計 画」に基づき、県民の健康を保護し、 食品等に対する県民の信頼確保及び 安全な食品等の生産及び供給を図る ため、リスクコミュニケーションや食の 安心・安全を図る人材の育成等を推進 する。	866,111	433,055	食の安心・安全推進パートナーの登録、 パートナーが取り組む意見交換会への支 援、セミナーや基礎講座の開催など、食品 等に対する県民の信頼確保及び安全な食 品等の生産及び供給を図る取組により、食 と農の競争力強化に寄与した。
		10-5	農政部	農政課	食品加工振興推進対 策事業 (農産加工品販路開拓 等支援事業)	県産農畜産物等やそれらを原料とした 加工品の販路拡大を目的とした商談 会の開催、6次産業化に関する知識や 技術の習得や商談力の向上を目的と したセミナーの開催を行う。	5,575,647	2,787,823	県内で商談会を共催し、農畜産物加工品 の販路拡大、ニーズ収集、バイヤーとの ネットワーク構築に努めた。また、セミナー (研修会)を開催し、ニーズにあった商品づ くりや商談対策に努め、食品加工に関す る知識や技術を大隅加工技術研究セン ターを活用して学ぶセミナーを開催し、食品加 工の人材育成を行った。
		10-6	農政部	農政課	九州・山口6次産業化 等連携推進事業	九州・山口産農林水産物を活用した加 工食品等を観光産業や食品外食産業 等との連携により開発・販売すること で、新たな地域ビジネスとして展開し、 九州・山口一体となった6次産業化等 の推進を図ることを目的とした九州・山 口農商工連携・6次産業化推進協議 会に参画し、本県の6次産業化等の推 進に資する。	1,120,000	560,000	九州・山口9県と九州経済連合会で構成す る「九州・山口農商工連携・6次産業化推 進協議会」での福岡商談会の開催や首都 圏商談会への共同出展を通じ、6次産業化 商品等のPRや販路開拓を図った。
		10-7	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター企画調整事業	試験・研究成果の広報・普及活動及び 特許の申請を行う。	796,663	398,331	農業者や食品加工事業者等を対象に、技 術相談・技術指導・研修会・情報提供・メ ールマガジン配信等の技術支援を行った。 また、大隅加工技術研究センターをはじ めとした食品加工研究機関の成果発表会 を開催し、研究成果の普及に努めた。 試験研究で得られた成果について、知的財 産権としての権利確保を図った。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
畜産課	県の牛肉・豚肉 輸出量 ※各年度の増 加量	トン	134	△74		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<b>食の宝庫 かごしま 食と農の 競争力強 化事業</b>	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、付加価値を高める加 工技術・流通貯蔵技術の 開発、6次産業化の支援 により、農林水産業の枠を 超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島の食」の競争力強 化を図る。	10-8	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (農産物の付加価値を 高める加工技術の研究・開発)	加工しても素材が本来有する「色」「風味」「食感」「機能性成分」等を保持できる一次加工技術と高次加工技術の研究・開発を行う。	3,748,516	1,874,258	県産農産物の付加価値を高めるために、真空フライヤーや凍結乾燥機等を活用した新たな加工技術の開発を行った。
		10-9	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (農産物の付加価値を 高める新たな高品質 殺菌技術の研究・開 発)	品質劣化が速い食品の消費期限の延長や素材の特長を生かす加工食品づくりなどに向けた加熱・薬剤によらない新たな殺菌技術の研究・開発を行う。	2,279,455	1,139,727	県産農産物の付加価値を高めるために、高圧処理装置等を活用した新たな殺菌技術の研究・開発を行った。
		10-10	農政部	大隅加工技 術研究セン ター	大隅加工技術研究セ ンター試験研究事業 (農産物の付加価値を 高める流通貯蔵技術 の研究・開発)	産地貯蔵時や輸送時において、青果物(加工用野菜)の品質を長期間保持できる流通貯蔵技術の研究・開発を行う。	2,276,074	1,138,037	県産農産物の付加価値を高めるために、CA貯蔵庫等を活用した新たな長期貯蔵技術の研究・開発を行った。
		10-11	農政部	農産園芸課	加工・業務用野菜安定 供給対策事業	県内加工業者、生産者、関係機関・団体などの関係者が一体となって、産地で安定供給対策協議会を設立し、課題解決を行い、原料野菜の安定供給や契約取引拡大を図る。	4,717,325	2,358,662	県内の加工業者の原料野菜へのニーズに応えるため、地域の協議会において課題解決を行い、加工・業務用野菜の産地育成が図られた。
		10-12	農政部	農業開発総 合センター (大隅)	県単独試験事業(加工・業務用野菜の価値を高める新品種の生産技術開発)	特色ある野菜品種の本県における適応性を評価し、栽培技術を確立することで高付加価値型農業の推進を強化する。	972,000	486,000	ニンジン:機能性成分の高いニンジン品種の夏まき作型の播種期の違いが生育・品質に及ぼす影響を検討した。 カボチャ:品種は加工歩留まりの高い品種や、密植による単収向上が期待される品種が有望であることを明らかにした。 タマネギ:大玉で加工歩留まりの高い品種を選定するため、4月どり用品種は6品種、5月どり用品種は3品種で、品種の適応性を評価した。
		10-13	農政部	経営技術課	スマート農業推進事業(スマート農業推進方針策定事業)	農作業の省力・軽労化等に対応するスマート農業推進方針策定事業及び、IoT、AIなどを活用した超省力・高品質生産等を実現するスマート農業について、推進方策を検討するとともに、農業者に対してスマート農業技術の周知を図る。	102,252	51,126	有識者によるスマート農業推進会議を3回開催し、平成31年3月に「県スマート農業推進方針」を策定した。 農業大学校生や農業系高校生に対してスマート農業の講義・実演会、農業者等へのスマート農業シンポジウムを開催するなど、スマート農業の普及を図ることができた。
		10-14	農政部	農業開発総 合センター	持続性の高い有機農業技術体系の確立	生物多様性を重視し、環境に配慮した持続性の高い合理的な有機栽培技術の体系を確立する。	8,884,000	4,442,000	茶の難防除病害虫であるチャトゲコナジラミに対して、天敵シルベストリコバチを早期に定着するための放飼地点間隔を明らかにした。 各種有機資材を材料とした有機液肥の窒素濃度を明らかにした。
		10-15	農政部	農業開発総 合センター	県単独試験事業(生産量日本一を占める野菜の商品化率向上技術確立)	オクラ、ソラマメ、スナップエンドウについて、各障害等の原因究明と、対策技術の確立により、商品化率と収益性を高める。	1,311,000	655,000	オクラの「スレ果」の発生要因:風による傷や、果実表面に付着した水分等について検討している。 ソラマメの「赤さや»:現地ソラマメほ場でかん水と「赤さや」の発生状況を調査し、畝の大きさ、マルチの種類、かん水量の多少等について検討している。 スナップエンドウの「ごま症」:感染初期の土壌中の褐紋細菌を検出・定量し、既登録の薬剤と比較し、3薬剤の効果が高いことが認められた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしまの食ブランド推進室、指宿市、日置市、霧島市、いちき串木野市	本事業による農林水産物、加工食品等の商談成立件数	件	45 (県分20)	56 (県分27)		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>食の宝庫 かごしま 食と農の 競争力強 化事業</b></p> <p>本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上や、 付加価値を高める加工 技術・流通貯蔵技術の開 発、6次産業化の支援に よる、農林水産業の枠を 超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しす ることにより、農林水産業 と食品関連産業を合わせた 「鹿児島島の食」の競争力 強化を図る。</p>	10-16	農政部	農業開発総 合センター	県単独試験事業(気 候変動等の影響を緩和 する園芸品目生産技術 の開発)	園芸品目(野菜・果樹・花 き)における生育変動要 因解析手法を共有化し、 その影響を緩和する対 応・対策技術を開発す る。	3,846,000	1,923,000	ニンジン:年内の高温低日照による茎葉の徒長は根の肥育抑制に影響する可能性があること、積算気温から根重を推定できる可能性があることを見いだした。 テッポウユリ:「クリスタルホルン」2月出しへの炭酸ガス施用により、草丈伸長効果が認められた。	
	10-17	農政部	農産園芸課	かごしま園芸産地総合 対策事業	園芸振興の一体的な推進を図り、生産や産地課題の解決をすすめ、産地拡大と園芸専作農家の育成を図る。	7,262,953	3,631,476	関係機関・団体の緊密な連携のもと、野菜、花き、果樹の品目ごとの栽培技術指導や研修会の開催、実証ほの設置などを通じて、本県園芸作物の生産拡大と園芸農家の育成が図られた。	
	10-18	農政部	畜産課	全国和牛能力共進会 出品対策事業(「チ ム鹿児島」強化対策事 業)	関係機関・団体が一体となり、出品対策を強化し、「鹿児島黒牛」の知名度向上と、より一層の販路拡大を図り、肉用牛振興に資する。	2,727,000	1,363,000	第12回全共に向けて、関係機関、団体が一体となり、出品対策を強力に推進するため、第12回全共推進協議会を前回より1年前倒しで設立(平成30年5月14日)、種牛区・肉牛区の対策を計画どおり実施するなど、出品対策の強化が図られた。	
	10-19	農政部	畜産課	系統豚適正管理事業	系統豚「ニューサツマ」「サツマ2001」「クロサツマ2015」の適正な選抜・保留を行うとともに、この3系統の有効利用と長期的な活用を図るため、農家等に譲渡した種豚の繁殖能力調査及び肉豚の産肉成績を調査する。	3,304,000	1,652,000	県で造成した、3つの系統豚(ニューサツマ、サツマ2001、クロサツマ2015)の血統管理や現場での能力調査を行い、優良系統豚の維持に努めた。	
	10-20	農政部	畜産課	第5系統豚造成基礎 調査事業	第5系統豚の基礎豚を円滑に選抜・確保するため、在来種豚の血統や能力の調査及び遺伝情報の調査を実施する。	3,568,000	1,784,000	「かごしま黒豚」の第5系統豚の約10年後の完成を目指して、その基となる基礎豚の円滑な導入を図るため、在来種豚の血統・体型審査及び遺伝子調査を実施した結果、遺伝的多様性は確保されていることが分かった。	
	10-21	農政部	畜産試験場	ブロイラーの適正飼育 密度による生産性向 上に関する研究	育種改良が進むブロイラーの生産能力に適した生産性が優れる飼育密度の解明。	567,000	283,000	現状と異なる飼育密度で飼養したブロイラーの出荷成績について調査し、秋期および冬期において飼育密度を低くすると生産指数が上昇し、収益性が向上することが明らかとなった。	
	10-22	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	戦略的プロモーション 展開事業	新しいPR戦略の展開の方向性である「メディアの活用」、「ICT技術の活用」、「イベント等の活用」、「資源の活用」に沿った事業を行う。	17,219,542	8,609,771	民間企業との連携によるプロモーションの実施など、県PR戦略に基づきながら、鹿児島島の食をはじめとする本県の多彩な魅力を効果的に発信することができた。	
	10-23	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「鹿児島島の食」ブランド 力UP事業	首都圏等において、トップシェフや高級スーパーのバイヤー等を対象とした交流会や商談会を開催し、鹿児島島の食を売り込み、高級レストランでのフェア開催や高級スーパーでの定番商品開発を通じて、「鹿児島島の食」のブランド力UPを図る。	9,754,834	4,877,417	高級レストランでのレストランフェアや高級スーパーでの「鹿児島フェア」を通じて、本県食材の知名度UP・信頼度UPが図られるなど、ブランド力UPに繋がった。	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしま の食プラ ンド推進 室	かごしまの農林 水産物認証制 度(K-GAP) の新規認証件 数(件)	件	10	23		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の32事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の基幹産業である農 林水産業において、効率 性・利益性の高い生産体 制の展開や、認証制度を 活用した信頼性の確保に よる販路開拓機会の拡大 を図り、今後の高齢化・人 口減少や食の安全への意 識の高まりといった課題に 対応しながら、「鹿児島黒 牛」「かごしま黒豚」等をは じめとする県産農林水産 物の稼ぐ力・市場開拓力 を向上させる。 加えて、農産物の加工適 性・供給安定性の向上 や、付加価値を高める加 工技術・流通貯蔵技術の 開発、6次産業化の支援 により、農林水産業の枠を 超えた付加価値の創出を 促進する。 さらに、新たな県PR戦略 に基づく観光と一体の国 内外へのプロモーションで これらの取組を後押しする ことにより、農林水産業と 食品関連産業を合わせた 「鹿児島島の食」の競争力強 化を図る。	10-24	農政部	畜産課	県産地鶏ブランド力向 上対策事業	県産地鶏のブランド力の向上を図るた め、展示商談会への出展を行い、県産 地鶏の認知度向上に向けた取組を行 う。	1,472,000	736,000	大消費地(東京、大阪)における食品展示 会・商談会への参加や、PR資料の作成・配 布など、「かごしま地鶏」の認知度向上及び 販路拡大が図られた。
		10-25	PR・観光 戦略部	かごしまPR 課	「目指せ！日本一」か ごしまの本格焼酎魅力 発信事業	関係機関や焼酎メーカーをメンバーと したプロジェクトチームにより、本県本格 焼酎の国内外における販路開拓に取り 組む。 本県産本格焼酎出荷量の「日本一」奪 還に向け、業界と県・関係団体で構成 するプロジェクトチームにより新たな企 画・立案を行うとともに、情報の共有 化、連携強化による効果的なプロモ ーション活動の展開、業界及び関係団体 による販路開拓に向けた活動を促進 する。また、大消費地等における焼酎 プロモーションを強化するため、焼酎を はじめとする「鹿児島島の食と焼酎」を楽 しむイベントを実施する。	3,311,790	1,655,895	関係団体によるプロジェクトチームの設置 や、東京における本格焼酎の試飲会実施 により、認知度向上及び販路拡大が図ら れた。
		10-26	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (優良種雄牛候補確保 対策事業)	育種価がトップレベルであり、本県の 肉用牛改良に極めて有用な優良繁殖 雌牛から、受精卵移植技術や遺伝子 診断技術を活用して候補種雄牛を生 産する。	5,596,331	2,798,165	産肉成績の調査・分析により優良繁殖雌 牛を選定・確保するとともに、受精卵移植 及び遺伝子診断技術等の活用により優良 な候補種雄牛の作出が図られた。
		10-27	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (直接検定事業)	優良雌牛への指定交配で産まれた子 牛の中から、発育良好で産肉能力に 優れた候補種雄牛を選抜し、直接検 定法に基づき、約8ヵ月齢から112日間 適正な育成管理を行い、候補牛の発 育能力、飼料利用率及び種牛能力を 評価する。年間14頭の検定を計画。	3,742,182	1,871,091	①優良繁殖雌牛の産子から産肉能力の高 い候補種雄牛を調査・選定し、直接検定牛 として購入。 ②購入後、候補種雄牛の発育や飼料効率 を測定し、能力を評価する直接検定を実 施。 上記の取り組みによる優良な候補種雄牛 の選抜が図られた。
		10-28	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (産肉能力検定事業)	検定交配により産まれた去勢牛のう ち、一定レベル以上の発育を備えた子 牛を選定し、購入。その産子(8頭×4 セット)を統一環境で490日肥育し、 と畜後の肉量や肉質などについて候 補牛の遺伝的能力を評価する「間接 後代検定」と、JA肥育センター等で通 常の飼育方法で肥育(90頭×4セット) し、後代への遺伝的能力を評価する 「現場後代検定」を実施する。	39,662,591	19,831,295	①候補種雄牛を一般の雌牛に人工授精す る「検定交配」を実施。 ②その産子を肥育して、候補種雄牛の能 力を推定する「間接後代検定」及び「現 場後代検定」を実施。 上記の取り組みによる優良種雄牛の的確 かつ迅速な選定が図られた。
		10-29	農政部	畜産課	「鹿児島黒牛」改良増 殖推進事業 (種雄牛管理等推進事 業)	本県の肉用牛改良や種雄牛造成の方 向等について検討するとともに、離島 等への種雄牛貸付、家畜改良増殖法 に基づく種畜検査等を実施する。	143,000	71,500	本県の肉用牛改良方針に基づいた種雄牛 造成の実施状況及び今後の計画等につ いて関係機関・団体と協議する「育種改良 推進会議」を開催。会議を通じて、「産肉能 力検定事業」等について地域の協力体制の 確保、推進が図られた。
		10-30	農政部	畜産試験場	「クロサツマ2015」の遺 伝資源の保存と受胎 率向上技術の開発	系統豚の遺伝資源として、胚を300個 凍結保存する。	7,892,000	3,946,000	凍結保存するために精液採取する「かご しま黒豚」の第4系統豚の雄豚導入と育成が 終了した。凍結精液作成時、従来よりも一 次希釈の室温と水温を下げることで、 精子活力及び受胎率が向上した。
		10-31	農政部	肉用牛改良 研究所	県単試験研究事業(鹿 児島黒牛の「おいしさ」 に係る成分の簡易測 定法の確立)	牛肉の「おいしさ」関連成分であるグル タミン酸、イノシン酸、粗脂肪含量等 について、近赤外線簡易測定装置によ る簡易測定法を確立し、確立した簡易測 定法によるデータ収集と統計遺伝学的 分析を行う。	2,615,729	1,307,864	牛ロース部位における蛋白含量、粗脂肪 含量、水分含量及びペプチド濃度につ いて近赤外線簡易測定装置で測定するた めの検量線を作成した。
		10-32	農政部	肉用牛改良 研究所	県単試験研究事業 (「鹿児島黒牛」の遺 伝的能力評価法の開発)	「鹿児島黒牛」のSNP情報を活用した 遺伝的能力評価法の開発に取り組 む。 また、優良後継牛の造成・「鹿児島黒 牛」の育種改良について優良形質は 遺伝的要因が大きいと考え、DNA (SNP)情報を解析・活用することで若 雄牛の産肉能力を早期に推定するこ とを可能にする技術の開発に取り組 む。	3,319,088	1,659,544	近年、推進されているゲノム解析を用 いて、黒毛和種の遺伝的能力を早期に評 価する本研究において、産肉能力予測精 度が向上し、一定の成果が得られた。
		事業費等合計							150,715,972

食の宝庫  
かごしま  
食と農の  
競争力強  
化事業

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
かごしま の食プラ ンド推進 室、かご しまPR 課、畜産 課、指宿 市、日置 市、霧島 市、いち き串木野 市	本事業による販 売促進活動件 数	件	61 (県分42)	182 (県分126)		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

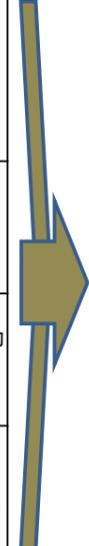
① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の19事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確 保・育成事 業</p>	<p>本県の基幹産業である農 林水産業の将来を担う人 材を確保・育成するため、 新規就業者確保の加速 化、就業者の技術力・生 産性の向上、県民(特に中 学生・高校生などの若年 層)に対する意識啓発に 取り組む。</p>	11-1	農政部	経営技術課	農業大学実践・創造 力強化検討事業	<p>高度な実践力と豊かな想像力を兼 ね備えた次世代の農業を担う人材 育成のために、農業大学の魅力 アップの強化について検討する。 また、アンケート調査等によるカリ キュラム等の現状分析や事例調 査、有識者からの聞き取り調査を 基に、実践・創造力強化策検討会 議を開催し、高度な実践力と豊か な想像力を兼ね備えた次世代の農 業を担う人材育成のため、農業大 学の魅力アップの強化について 検討する。</p>	223,300	111,650	<p>当事業により、農業大学の実践力や 創造力の強化に向けたあり方を検討 し、平成31年度から高生産、高付加価 値化等を先導できる人材育成に向けた 教育課程の充実を図るとともに、カリ キュラム検討委員会を設置し、開かれ た農業大学づくりに取り組む方針を 決定した。</p>
		11-2	農政部	経営技術課	新規就農・就業総合支 援事業(新規就農者強 化支援事業)	<p>新規就農者の確保・支援の強化等 から認定新規就農者を確保・育成 を図る。 また、新規就農者の確保・支援の 強化、現地就農トレーナーによる新 規就農者等への助言・指導の強 化、青年農業者等育成センターの 運営等を実施し、認定新規就農者 を確保・育成を図る。</p>	8,199,660	4,099,830	<p>将来の担い手となる青年農業者等を確 保・育成するため、就農・就業希望者へ の就農相談や就農後の青年等就農計 画の作成支援により、認定新規就農者 数は年々増加傾向にある。 また、現地就農トレーナーによる新規就 農者等への助言・指導により、新規就 農者の定着が図られた。</p>
		11-3	農政部	経営技術課	農業人材確保対策事 業	<p>鹿児島県農業人材確保・育成セン ター(仮称)を設置し、各関係機関・ 団体等が取り組んでいる求人募集 や支援等の情報を一元化し、本県 農業分野における安定的な労働力 の確保を図る。</p>	4,218,000	2,109,000	<p>鹿児島県農業労働力支援センターの設 置や鹿児島県農業分野技能実習制度 適正推進協議会の設置など、農業法人 等からの労働力確保に関する相談体 制や農業法人が安心して外国人技能 実習制度を活用できる体制を整備し、 労働力の確保推進が図られた。</p>
		11-4	教育委員 会	高校教育課	新しい農業教育推進プ ロジェクト	<p>入学生の非農家率が高いことか ら、各学校において農業の学習を 始めるに当たって、農業を知る機会 を設けるとともに最先端の農業を見 せることで農業に対する興味・関心 を高め、学習意欲を促すための研 修を行う。</p>	68,116	34,058	<p>農業高校生を対象とした海外研修、先 進的農家視察研修及び中学生を対象 とした農業魅力体験学習を実施した。 海外での大規模な農業や県内の先進 的な農業に触れる機会を提供するな ど、生徒の農業に対する興味・関心 を高めることができた。</p>
		11-5	環境林務 部	森林経営課	森林整備担い手育成 確保総合対策事業(鹿 児島きこり塾)	<p>林業への新規就業希望者を対象 に、林業技術研修や技能講習等 を実施し、林業就業に必要な知識、 技術を習得させるとともに、就業ガ イダンスや林業事業体での実践研 修を実施し、職業としての「鹿児島 の林業」に対する認識を深めた上 で、就業相談会を開催し、林業へ の新規就業を促進する。</p>	741,000	370,000	<p>林業への新規就業希望者、U・Iター ン者等を研修対象者として林業就業に必 要な知識、技術を習得させる研修を実 施し、15名の参加があった。また、就業 体験や就業相談等を実施し、6名の受 講者が林業関係会社への就業につな がり、林業担い手の確保・育成が図ら れた。</p>
		11-6	環境林務 部	森林経営課	森の研修館かごしま運 営事業(新林業技術研 修事業)	<p>森林組合や林業事業体の林業就 業者等を対象に、林業生産現場で 必要な各種の技能資格を習得させ るため、労働安全衛生法に基づく 技能講習等を実施する。</p>	2,743,000	1,371,000	<p>林科系高校生、林業就業者等を対象 に、林業の業務に必要な技能資格を習 得できる講習を実施し、研修12コースで 延べ184名が受講した。林業就業者等 の労働安全への意識と技術の向上が 図られた。</p>

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
経営技術 課、森林 経営課、 水産振興 課	認定新規就農 者数+林業就 業者数+漁業 士認定者数	人	255	調査中		
	(経営技術課分) 認定新規就農 者数 1,000人 (H32目標)=現 時点+200人/ 年	人	200	137		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<p>右欄の19事業を 1プロジェクトに パッケージング</p> <p><b>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確保・育成事業</b></p>	<p>本県の基幹産業である農林水産業の将来を担う人材を確保・育成するため、新規就業者確保の加速化、就業者の技術力・生産性の向上、県民(特に中学生・高校生などの若年層)に対する意識啓発に取り組む。</p>	11-7	環境林務部	森林経営課	特用林産物の産地づくり推進事業(担い手育成対策事業)	特用林産物の生産振興のため、中核となる指導者や担い手を育成し、生産体制の強化を図る。また、担い手育成対策、生産基盤等の整備、消費拡大対策を柱として、意欲ある生産者グループを重点的に支援し、地域の特色を活かした特色のある特用林産物の産地づくりを推進する。	445,526	222,763	しいたけ、枝物生産者の生産・出荷技術の向上を図るため、養成講座等を実施し、生産者の生産技術向上により、生産拡大が図られた。
		11-8	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業(森林とのふれあいの推進))	県民が森林にふれあう機会や森林整備を体験する機会を提供し、森林・林業の社会的役割や意義について理解を深め、森林づくり活動への参加を促進する。	3,319,360	1,659,680	森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図るため、県民、森林ボランティア、企業等の参加による「みどりの感謝祭」、「九州森林(もり)の日活動」を実施し、森林・林業に関する理解と関心が深められた。
		11-9	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(森林とのふれあい推進事業(森林・林業の学習体験活動の推進))	自治会や森林ボランティア団体など、地域や県民が自ら企画・実施する森林・林業に関するふれあい体験活動を公募し、支援する。	39,600	19,800	県民が自ら企画・実施する森林・林業の学習体験活動において、県民の参加により、森林学習、体験を通して森林・林業に関する理解と関心を深められた。
		11-10	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(未来につながる森林環境教育推進事業(森林環境教育の実施))	小中学校や高等学校等における環境緑化や学校林等での実践活動を助長し、森林環境教育の普及促進を図る。	12,000	6,000	青少年の緑化活動及び学校における環境教育が一層推進され、森林を守り育てる意識の醸成が図られた。
		11-11	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(未来につながる森林環境教育推進事業(緑の少年団の活動推進))	情報交換や交流を通じて「緑の少年団」の活動の活発化と指導者の資質向上を図るため、森林環境保全活動や緑化活動に関する活動発表大会を開催する。	608,000	304,000	緑の少年団活動の活性化、組織体制の充実、相互研鑽、地域の緑化の推進が図られた。
		11-12	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業(環境を育む企業の森林づくり))	森林づくりへの参画を希望する企業に対し、企画・立案や具体的なプラン作成に関する助言・指導を行う。また、参画する企業の社員に対し、森林ボランティア登録の推進を行う。	9,023	4,511	社会貢献活動の一環として森林づくり活動に関心がある企業に対し、支援を行い多様な主体による森林づくり活動の推進が図られた。
		11-13	環境林務部	森づくり推進課	森林にまなびふれあう推進事業(多様な主体による森林づくり推進事業(森林ボランティアサポート))	大学・短大生等の若年層を対象に、森林ボランティア登録促進及び森林ボランティア活動への参加促進を行う。また、森林ボランティア活動に必要な知識や技術、作業の安全等に関する研修と森林ボランティア活動の発展を促進する指導者を養成、育成する研修を行う。	2,444,730	1,222,365	森林ボランティア活動支援や育成の取組により、森林ボランティア登録や安全なボランティア活動が図られた。
		11-14	環境林務部	森林技術総合センター	森林にまなびふれあう推進事業(森林環境教育の実施)	小中学校の児童生徒に対し、「植えて、育てて、使う」という循環する森林・林業の重要性や地域での林業の役割に関する学習、体験活動を行うとともに、その指導者に対して学習方法や体験活動のスキルアップ研修を行い、地域における林業の関わりや意義について理解を深め、森林をまもり育てる意識を醸成する。	5,150,576	2,575,288	小中学校の児童生徒に対する森林・林業教育の支援を行い、森林・林業に対する理解の促進や将来の担い手・支援者の育成を図った。
		11-15	環境林務部	森林技術総合センター	林業後継者育成対策事業	農山村の若い林業従事者等を対象にした育成研修を行い、林業経営者・従事者としての自覚と誇りを促すために指導林家等の認定を行うとともに、地域林業リーダーと認定された指導林家・指導林業士・青年林業士それに林研グループの地域活動を活発化させる。	180,000	90,000	若手の林業従事者等を対象とした育成研修の開催や地域リーダーの認定を行い、林業を支える人材の確保・育成に取り組んだ。また、林業研究グループ等への技術指導により地域林業活動の活性化が図られた。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の評価(案)	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
	(森林経営課分) 林業就業者数 1,800人(H32目標)=現時点+ 54人/年	人	54	調査中		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
<div style="border: 1px solid orange; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">右欄の19事業を 1プロジェクトに パッケージング</div> <b>かごしまの 農林水産 業を支える 担い手確 保・育成事 業</b>	本県の基幹産業である農 林水産業の将来を担う人 材を確保・育成するため、 新規就業者確保の加速 化、就業者の技術力・生 産性の向上、県民(特に中 学生・高校生などの若年 層)に対する意識啓発に 取り組む。	11-16	商工労働 水産部	水産振興課	新規漁業就業者定着 推進事業	新規漁業就業者の確保及び漁業 への定着率向上を図るため、新た に「漁業学校」を設置し、関係機関 と連携して各種研修を実施。	1,376,310	688,155	漁業就業に係る基礎知識の座学や漁 業体験などを行う入門研修、実地体 験を行う短期研修、漁労実習や漁村適 応研修等を行う中期研修を実施し、新規 に漁業就業を希望する方々へのきっか け作りの場となっている。
		11-17	商工労働 水産部	水産振興課	浜の担い手育成支援 事業	所得向上のための改革的取組を実 践する漁業者等グループを支援 し、漁村地域の活性化を図る。	1,004,188	502,094	浜の活力再生プランに掲げる取組を支 援することで、取組を実践する漁業者 等グループの育成が図られた。
		11-18	商工労働 水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育 成確保事業(中核的漁 業者育成確保事業)	本県水産業を支える担い手の育 成・確保を図るため、漁業士の認定 や中核的な漁業者グループの育 成、研修等を実施。	137,168	68,584	漁業士の認定や青年・女性漁業者活動 実績発表大会の開催などにより、中核 的・指導的な人材の育成が図られた。
		11-19	商工労働 水産部	水産振興課	漁業生産の担い手育 成確保事業(研修推進 事業)		188,626	94,313	地域が必要とする課題について、専門 家による研修会を開催したことにより、 意欲と能力のある漁業者の育成が図ら れた。
事業費等合計							31,108,183	15,553,091	



⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
	(水産振興課分) 漁業士認定者 数 70人(H32 目標)=現時点 +1人/年	人	1	4		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の6事業を 1プロジェクトに パッケージング	本県の中小企業は、県内において企業数、従業員数ともに多くの割合を占め、本県の基幹産業である農林水産業や観光産業を支える基盤として重要な存在であり、地域雇用の受け皿として大きな役割を果たすが、創業・成長・事業承継などのライフサイクルにおける様々な経営リスク、少子化や人口減少等により厳しい経営環境に置かれている。 本事業により、起業や販路拡大、先端技術導入、経営力強化、自然災害や事業承継への備えなど、サイクルに応じた支援を行うことで、足腰の強い産業基盤の構築と地域経済の持続的な発展を目指す。	12-1	商工労働水産部	産業立地課	起業家スタートアップ支援事業	事業の発掘や、起業を志す者等に対して、起業に係る費用の補助を行うことで、県内における起業促進を図る。	14,739,520	7,369,760	創業初期の大きな課題の一つである資金面で支援を受けられる本事業の需要は非常に大きく、KPIの達成に繋がったと考えられる。
		12-2	商工労働水産部	経営金融課	中小企業経営バックアップ事業	自然災害や事業承継などの経営課題に対し、経営を持続させるために、セミナー開催や支援機関の研修等、補助金による支援を行う。	9,594,596	4,797,298	県内中小企業者のBCP策定支援を行うことにより、頻発する自然災害等への備えを戦略的に準備することが可能となった。
		12-3	商工労働水産部	経営金融課	診断助言事業(専門家派遣事業)	中小企業からの要請に応じて、経営課題に対応した民間の専門家を派遣するとともに、その経費を補助し県内中小企業の経営向上を図る。 また、県内企業の99%をしめる中小企業が抱えている経営・技術・人材・情報等の様々な問題に対し、中小企業からの要請に応じて、民間の専門家派遣事業費を補助し、診断助言による県内中小企業の経営向上を図る。	2,591,257	1,295,628	生産管理や人材等の経営課題に対して、適した専門家を派遣することで、生産性の向上や意欲の向上、取引先からの評価向上等の成果が得られた。
		12-4	商工労働水産部	経営金融課	サービス・イノベーション推進事業	県内サービス産業において相応の処遇と安定した雇用を確保するため、イノベーションを実践する企業に対する経費の補助等を行う。	15,203,000	7,601,500	イノベーション推進計画の策定、実践等を支援することにより、支援先企業における付加価値の向上に結びついた。
		12-5	商工労働水産部	産業立地課	九州・山口発ベンチャー支援プラットフォームの構築事業	国内外で活躍できるベンチャー企業の輩出を目的に、展示会の開催やネットワークの設立等を通じて新規事業・販路開拓等を支援する。	1,050,000	525,000	展示会やビジネスプランコンテストへの参加を通じて、企業間の情報交換や、ネットワークの構築が図られた。
		12-6	商工労働水産部	産業立地課	先端技術(IoT・AI等)事業化支援事業	県内中小企業の生産性向上及び競争力強化のためのIoT技術の導入支援を行う。	2,974,708	1,487,000	県、大学教授、ITベンダー等で構成される専門家チームを県内製造業者に派遣し、課題の抽出、IoTを利用した事業計画を支援することで、IoTの実装化が図られた。
事業費等合計							46,153,081	23,076,186	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標		事業の評価(案)	外部有識者からの意見
			H31.3末	H31.3末		
産業立地課	本事業による起業家数	人	50	59		
経営金融課	BCP策定支援の取組件数	件	5	5		
経営金融課	本県サービス産業の付加価値向上につながる取組支援件数	件	5	5		
産業立地課	九州・山口ベンチャーマーケットの出展企業の商談成約件数(出展企業数6社と想定し、各年商談成約率50%が目標)	件	3	0		

地方創生推進交付金(平成30年度事業) 実施結果報告

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の14事業を 1プロジェクトに パッケージング	地域が自立的・持続的に 地域課題解決等に取り組 んで行く仕組みをつくるこ とは喫緊の課題であるが、 地域コミュやNPOは、自 主財源に乏しく、稼ぐ力 の獲得やコミュニ ティの基盤づくりへの支 援が必要である。このこと から、地 域課題をビジネスの手法 を活用しながら解決する ソーシャルビジネスを促進 するためのアドバイザー ネットワークの形成、県共 生・協働センターの拠点機 能の官民連携による強 化、市町村における地域 運営組織(コミュニティ・プ ラットフォーム)構築への 支援及び高齢者の社会参 加促進の事業等を実施す る。	13-1	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	NPO共生・協働・かご しま推進事業	地域課題の解決のため、NPO等 から企画提案のあった事業につ いて、県がNPO等と協働して取り 組むことにより、地域に根ざした共生 ・協働の地域社会づくりを推進する。	13,798,362	6,899,181	地域課題の解決を図るため、県が示 したテーマに対し、NPO等から企画提案 のあった事業を県とNPO等との協働に より実施した。(8事業)
		13-2	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	多様な主体がつなが る場づくり事業	民間団体や退職者のノウハウ等も 活用するために、多様な主体がつな がる場を提供することにより、地域コ ミュニティ組織、NPO法人、ボラン ティア団体、その他各種事業者など多 様な主体が地域課題の解決のため に連携・協力する取組を促進する。	724,000	362,000	多様な主体がつながる場を提供するこ とにより、地域コミュニティ組織、NPO 法人、ボランティア団体などが地域課題 の解決のために連携・協力する取組を 促進した。
		13-3	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	地域・ビジネス連携ア ドバイザーネットワーク 形成事業	地域課題をビジネスの手法を活用 しながら解決するソーシャルビジネス (コミュニティビジネス)など(以下 ソーシャルビジネス等という。)の取 組を促進し、持続可能な共生・協働 の地域社会づくりの推進に資する。	709,900	354,950	地域課題をビジネスの手法を活用しな がら解決するソーシャルビジネスなどの 持続可能な取組を促進するため、実践 的な講座を開催するとともにアドバイ ザーのネットワーク化を図った。
		13-4	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働センター業 務委託事業	共生・協働センターの業務のうち、 NPO法に関する相談対応・予備審 査や、展示・情報発信、活動支援な ど民間団体の特性を生かせる業務 を委託し、共生・協働センターの機 能の充実を図る。	12,158,996	6,079,000	共生・協働センターの業務のうち、相談 対応、情報発信など民間団体の特性を 生かせる業務を委託し、地域コミュニ ティ、NPO法人、企業等による地域課 題の解決に向けた取組を促進した。
		13-5	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働の地域コ ミュニティづくり推進事 業 (コミュニティ・プラッ トフォーム整備促進事 業)	「共生・協働の地域社会づくり」に向 け、地域の多様な主体が連携・協 力して地域に必要なサービスを提 供するための地域コミュニティの再 編・創出の取組を促進する。	1,534,020	767,010	新たなコミュニティづくりに向けた助言、 地域づくりに関する研修会の開催、 ワークショップの実施等により、小学 校区などにおける、地域の多様な主体 が連携・協力して地域課題の解決等 に取り組んでいくための地域コミュニ ティづくりへの支援を行った。
		13-6	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	共生・協働の地域コ ミュニティづくり推進事 業 (共生・協働ネットワ ーク地域推進事業)	各局・支庁ごとに設置した「地域共 生・協働推進協議会」での先進事 例の研究や理解促進活動などを通 じて、地域における共生・協働の取 組を推進する。	232,074	116,037	各地域振興局・支庁に設置する、県、 市町村、コミュニティ組織、NPO法人 等で構成する「地域共生・協働推進 協議会」での先進事例の研究や理解 促進活動などを通じて、地域におけ る共生・協働の取組を推進した。
		13-7	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い 手育成・支援事業 (地域づくり実践力養 成事業)	地域コミュニティの活動の活性化を 図るため、多様な主体との協働に よる地域課題の解決に向けた取組 の中心的役割を担うことができる人 材を育成する。	2,557,000	1,278,000	全12回の講座をとおり、地域課題の 解決等に向けて自ら企画し実践でき る人材の養成が図られた。
		13-8	男女共同 参画局	くらし共生協 働課	コミュニティの担い 手育成・支援事業 (コミュニティづくり支 援団体育成)	共生・協働による温もりのある地域 社会を実現するため、各構成団 体の協力を得て自らの創意と工夫 による実践活動をとおりコミュニティ づくりを総合的に推進すること により、うるおいと活力に満ちた郷 土社会の創造に寄与することを目的 とする。	950,000	475,000	鹿児島県コミュニティづくり推進協 議会総会及び研修会、鹿児島県コ ミュニティづくり推進大会をとおり、 鹿児島県コミュニティづくり推進協 議会(協力団体73団体、関係機関23 機関で構成、会長:知事)の活動の 支援を行った。

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
くらし共 生協働課	地域・ビジネス 連携アドバイ ザーネットワ ークの登録者数	人	5	5		
くらし共 生協働課	コミュニティ・プ ラットフォームの 整備(再編・創 出)に向けて取り 組む市町村の 数 (再編:既存組織 体制の見直し/ 創出:新たなコ ミュニティ組織 の設立)	市町村数	3	3		

① 交付対象事業 (プロジェクト) の名称	② プロジェクト概要	No	担当部局	担当課	③ 構成事業名	④ 事業概要	交付金 対象 事業費 (単位:円)	交付金額 (単位:円) 【補助率 1/2】	⑤ 事業担当課による評価
右欄の14事業を 1プロジェクトに パッケージング	地域が自立的・持続的に 地域課題解決等に取り組 んで行く仕組みをつくるこ とは喫緊の課題である が、地域コミュやNPOは、 自主財源に乏しく、稼ぐカ の獲得やコミュニ ティの基盤づくりへの支援 が必要である。このことか ら、地 域課題をビジネスの手法 を活用しながら解決する ソーシャルビジネスを促進 するためのアドバイザー ネットワークの形成、県共 生・協働センターの拠点機 能の官民連携による強 化、市町村における地域 運営組織(コミュニティ・プ ラットフォーム)構築への 支援及び高齢者の社会参 加促進の事業等を実施す る。	13-9	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	元気高齢者チャレンジ 推進事業	高齢者を中心とした地域貢献活動 団体の取組を表彰し、さらなる活動 の活性化を促すとともに、その活動 を広報・周知することにより、地域 社会の担い手として期待される高 齢者の積極的な社会参加を促進す る。	771,000	385,500	地域貢献活動団体の表彰やその取組 を広く広報するなど、高齢者の社会参 加の促進を図った。
		13-10	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	いきいきシニア活動推 進支援事業	豊かな知識や経験・技能をもち、 「共生・協働かごしま」の担い手と して期待されるシニア世代の社会参 加を促進するため、平成23年度に 開設したホームページ及びメール マガジンにより、シニア世代に対 し、社会参加活動等に関する各種 情報を提供する。	1,260,360	630,000	地域活動等に関心を持っている高齢者 を対象にインターネットを活用した情報 提供を行い、高齢者の社会参加のき っかけづくり等を図った。
		13-11	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	かごしまねりん大学 管理運営事業	地域活動に意欲のある高齢者に対 し、社会参加のために必要な知識 や技能を修得する機会を提供する 「かごしまねりん大学」を開催し、 各種講座を実施して、高齢者リー ダー等を養成する。	16,115,000	8,057,500	県内に居住する概ね60歳以上の地域 活動に取り組む意欲のある方を対象 に、各種講座を実施し、老人クラブの指 導者をはじめ、地域活動の担い手とな るリーダー等の養成を図った。
		13-12	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	高齢者ますます元 気！！ふれあい生き がい支え合い支援事 業	地域の担い手となる高齢者の社会 参加を促進するため、新たに高齢 者自らが行う生きがい・健康づくり、 生活支援サービス基盤となる事業 創出を支援する。	7,148,485	3,574,242	高齢者の生きがいや健康づくり、生活 支援サービスの基盤づくり等となる事 業を行う団体の立ち上げや既存団体の 事業創出に対して助成を行った。
		13-13	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	かごしまのシニアお出 かけ促進事業	高齢者の積極的な外出を促し、高 齢者の生きがいづくりや健康づく りを促進する施策を検討するため、 県有の常設展示施設の入園・入館 料を無料化する。	138,758	69,000	鹿児島県内に居住する70歳以上の高 齢者に対し、県有の7施設(歴史資料セ ンター、県立博物館(プラネタリウム)、 霧島アートの森、上野原縄文の森、フラ ワーパーク、屋久島環境文化村セン ター、奄美パーク)の入園・入館料を無 料化し、その結果外出促進が図られ、 18,083人の来場者があった。
		13-14	くらし保 健福祉部	高齢者生き 生き推進課	シニア元気生き生き推 進事業	高齢者等の健康づくり、介護予防 や生きがいづくり等の取組を拡大 することにより、高齢者が住み慣れ た地域で、健やかに安心して暮ら せる社会づくりをさらに推進する。	4,238,560	2,119,280	高齢者の健康づくり、介護予防や生き がいづくり等の取組を拡大することによ り、高齢者が住み慣れた地域で、健や か安心して暮らせる社会づくりをさら に推進した。
事業費等合計							62,336,515	31,166,700	

⑥ 本プロジェクトにおける重要業績評価指標(KPI)					⑦ 外部有識者 からの評価	
指標担当課	指標	単位	数値目標	実績値	事業の 評価(案)	外部有識者 からの意見
			H31.3末	H31.3末		
高齢者生 き生き推 進課	高齢者ますます 元気！！ふれ あい生きがい支 え合い事業高 齢者参加人数	人	14	68		